

外務省
平成29年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日 時：平成29年 6 月 2 日（金）
場 所：外務省

第2セッション
独立行政法人国際協力機構運営費交付金（技術協力）
ボランティア事業

○志水会計課長 それでは、第2セッションを開始したいと思います。

第2セッションは、国際協力機構運営費交付金の中で、ボランティア事業を中心に、公開プロセスを行いたいと思います。

それでは、最初に外務省側から、本件事業についての説明を5分でお願いいたします。

○今福政策課長 国際協力局政策課長の今福でございます。よろしくお願いいたします。

本日、お手元に資料を大きく分けて3種類御用意させていただいております。一つが行政事業レビューシートです。御承知のとおり、JICAの予算と申しますのは、これは独立行政法人の運営費交付金という形で1本のものでございました。ただ、余りにもその中身、さまざまな事業がございますので、今年度、平成29年度から始まります中期計画、これに沿ってセグメント別のシートというものを別途御用意させていただいております。それがもう一つの薄いほうのセグメントシートでございます。ここのセグメントは、多様な担い手との連携という、そういうセグメントを御用意させていただいております。特に本日御議論いただきたいと思いますのは、この多様な担い手との連携の中のJICAのボランティア事業、これについて御説明させていただきたいと思います。

ボランティア事業、概略につきましては、お手元A4横長のパワーポイント、これも御用意させていただいております。ごく簡潔にざっと御説明させていただきますと、ボランティア事業と申しますのは、これは開発途上国からのニーズ、これに対して日本側でも開発途上国の人々のために自分の持っている知見等を生かしたいという方々、こういった方々を募集して派遣するという国民参加型の事業となっております。

大きく分けまして、下の表にございますように、20歳から39歳までの方に行っていたく青年海外協力隊、40歳から69歳のシニアボランティア、その中にも日系社会青年ボランティアというもの、日系社会シニアボランティアというものもございます。これは1965年以降、累計で96カ国に5万人以上を派遣してきている実績があるものでございます。

次の2ページ目以降に書いてございますのは、このボランティア事業の目的でございます。目的は3点ございまして、先ほど申し上げましたように、まず、これはODAでやる以上は、開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、これが最大の目的となっております。

加えまして、2ポツ、3ポツのところ、ここはまさに国民参加型というところでございますが、相互理解、若い人、技術を持ったシニアの方に現地に入っていただくことによって、異文化社会における相互理解の深化と共生を深めていく。

あと、実際にボランティアに行って戻られた方々、その経験を日本に社会還元していただくといったようなことを目的としております。

具体的にどのようなことをしておるのかというのは、一例として次の3ページ目、4ページ目に、例として挙げさせていただいております。トンガでそろばん教育。これはそろばんのボランティアを派遣して、トンガの国の教育の基礎づくりに貢献したり、4ページ目に挙げさせていただいておりますのは、日本企業でマーケティングのノウハウを持った方を途上国ベトナムの観光局に派遣することによって観光客のニーズ分析、特産品の宣伝、

そういったようなことを先方にインプットする。逆にそういったところで経験を得たボランティアの方は、もとの企業に戻られてインバウンド事業担当になられるということをやってきております。

こういったJICAのボランティア事業といたしますのは、次の5ページ目に写真が大きく載っておりますが、アジアのノーベル平和賞と言われている「ラモン・マグサイサイ賞」、これを日本の団体として初めて受賞するという形で、国際的にも評価されております。

6ページ目、ここはボランティア事業の流れというものを書かせていただいております。先ほど申し上げましたように、現地の要請、ニーズというものの、まずそれがございまして、それに対して日本側からどういう知見を持っている人を送れるかということ募集、選考、訓練というプロセスを経まして、派遣。また、さらにボランティアの方が日本に戻ってきた後には進路支援・社会還元という形で、先ほど申し上げました目的のうちの3つ目もやっていたかということをやっております。

7ページ目に書いてございますのは、このJICAのボランティア事業において、どういうプロセスでPDCAを回しているのかをまとめたものでございます。案件形成から先ほど申し上げました社会還元のところに至るまで、各段階におきまして何らかの形でチェックをして、事業のよりよいやり方、改善に対して、アクトというものを入れ込んでいくような形で運営をしております。

そういった中で、次の8ページ目以降にございますのは、こうやって1965年以降続けてまいりましたボランティア事業ではございますが、さまざまな課題というものが時の流れとともに出てきております。そのうちの1つ目が、この8ページ目に書いてございますように活動内容、これが多様化してきている。これは例えば2000年の時点でもいろいろな職種がございまして、2016年をごらんになっていただきますと、黄色く塗ってあるようなところで、以前はなかった障害児・障害者支援とか高齢者介護、あと、バイオテクノロジー、こういったものが途上国においても求められる課題として新しく出てきている。こういったものにどのような対応をしていくかということでございます。

残り9ページ以降は、応募者が偏っているというような現状とか、10ページにございますのは、応募者が減少してきている。減少の理由といたしましては、対象年齢層の人口が減っていることや雇用情勢、国内における雇用情勢が改善している。分析内容としては、我々としてはそういったことを考えております。

11ページ目は、今、申し上げたようなことがまとめて書いてございます。これが現状と課題として、我々が直面しているものとして書いてございます。

申しわけございません。手短にもう少しお話しさせていただきますと、このセグメントシートにつきましては、今、申し上げましたPDCAサイクルにのっとって幾つかキーとなるようなアウトプット、それをこのセグメントシートの1ページ目の一番下のあたりから書かせていただいております。

先ほど申し上げた中では、アウトプットとして指標となり得るもの、一つは、ボランテ

ィア、地方自治体、NGO等との連携及び参加促進に向けたコンサルテーションをどれだけやっているか。あと、ボランティア、先ほど申し上げましたように、要望に対してどれだけの人を派遣できるか、そういったところは一つの指標になるのではないか。先方にとって多くの人に来てくれるのはありがたいですし、日本側としてもボランティアの方としても、より自分が働けるポスト数が多いというのはいいことだと思いますので、それを指標にしてはどうかと。

最後、戻ってきた後の社会還元活動、これも大学等で講演をしてもらったり、企業で講演をしてもらったり、そういったようなこと、これが還元という部分の指標としては数字としてとれるものではないかということで用意させていただいております。

あと、セグメントシートの3ページ目のところ、こういったお金のフローの図が示されておりますが、ここをごらんになっていただきますと、先ほど申し上げましたように、このセグメント、実はボランティア事業だけではなくて、市民参加推進事業とか開発教育事業、科学技術協力事業といったものもございまして、そのようなものについても同じセグメントシートに入れるということで、このような形で表をつくらせていただいております。

申しわけございません。時間をオーバーしたようですが、私から簡単ではございますが、以上でございます。

○志水会計課長 それでは、本件事業を選定した理由及び想定される論点につきまして、簡単に御説明申し上げます。

選定理由といたしましては、技術協力は我が国の実施する開発援助の主要な部分を占めておりますし、そのためもありまして、予算規模も非常に大きい事業ということですので、それに関しての公開点検を行うことは有意義だと考えられます。

また、説明にもあったかとは思いますが、JICAが行っている事業ないし政府として行っている開発協力の中で、市民社会との連携というのは大きな柱になっているわけですが、その中でJICAボランティアの積極的な活用、担い手の裾野の拡大、参加者の知見の社会還元が重要な目標とされていますが、さらにグローバル人材育成の側面というものも、今、注目されているところであります。

しかしながら、近年、これも先ほどの説明に若干ありましたけれども、応募者の減少傾向も見られる。こういう中で、応募者の拡大、すぐれた人材の参加促進のために、次の2点が論点として考えられます。1つ目は、現行のボランティア派遣制度は、途上国のニーズに合ったすぐれた人材が参加しやすい制度となっているのだろうか。2つ目としては、各種団体と連携したボランティア派遣を実施しているが、十分な効果が出る制度となっているのだろうかといったことが論点として考えられます。

それでは、委員の先生からの御意見等、お願いいたします。

中谷先生、お願いします。

○中谷評価者 ありがとうございます。

2点伺いたいのですが、一つは、こちらの9ページにありますように、御説明にも若干あったと思うのですが、職種により途上国からの要請数とボランティア志願者数にアンバランスが存在しているということで、特にこの要請数に対して応募者が少ない職種として、例えば電気・電子機器、服飾、自動車整備というものが挙げられていますけれども、こういった関連する業界とか、あるいは関連する教育機関に対して広報をしてということは重要なことだと思うのですが、そのあたりはどういう形でなされているのか、あるいは、これからなされるのかかもしれないと思うのですが、それについてお聞きできればと思います。

もう一つは、このボランティアとして行く方の期間というのが、基本的に2年間ということだと思うのです。ただ、同時にこの4ページのところの事例の御紹介の中では、印刷会社の方については1年間マーケティングでおいでになったということで、企業として、例えば2年間とかそれ以上出すというのはなかなか難しいのかかもしれないと思うのですが、1年間であればもしかしたら比較的に出しやすいとか、そういった事情もあるかと思うのです。例えば1年というのも相当数あると理解してよろしいのでしょうか。あるいは、もしかしたら1年などをふやしていくという方向性も考えていいのかなという感じもするのですが、そのあたりについてもお聞きできればと思います。

○志水会計課長 JICAからお願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 まず、要請数に対して応募者が少ない職種に関してなのですが、おっしゃるとおり、自動車整備ですとか、電気・電子、こういったところに関しましては、まず業界紙に対して、私どもも積極的に広報させていただいております。あわせて、自動車整備の人を育てている専門学校ですね。そういったところに伺って直接隊員から経験談を話させていただくとか、ボランティアセミナー、募集説明の取り組みを続けております。強化しております。

2点目なのですが、基本的には、青年海外協力隊は2年間行っていただきます。その前に70日間の訓練を合わせると、2年3カ月になります。おっしゃるとおり、企業からの現職派遣になりますと、なかなか2年3カ月休職して行っていただくというのは厳しいものがございまして、1年間派遣というものも企業派遣については私どもも受け入れております。ただ、途上国からしますと、2年間来て仕事をしていただきたい、できれば長く行っていたきたいというところがございまして、基本はやはり2年間ということでお話をさせていただいているところです。

○志水会計課長 山田先生、お願いします。

○山田評価者 同じ広報のことなのですが、9ページを見ると、中谷委員は要請数に対して応募者が少ない職種の質問をされたのですが、今度は要請数に対して応募者が多い職種を見ると、ここにはすごくいろいろ書いてあるのですが、人数の軸が少ない職種とは1桁違いますので、これだけ合計しただけでも400人ぐらいの方が応募したけれども、派遣されないままに終わっているわけです。一方で、予算の執行率を見ると、

ほぼ100%であるわけです。その差がよく理解できない、その違いがよく理解できないのですけれども、途上国のニーズに合わせて、本当にそのとおりに応募者が来てしまうと、予算がショートしてしまうようなものに既になっているのではないかと思うわけです。逆に言えば、ショートしないようにこういうアンバランスがあっても構わないので大体やっておけばいいというような、余力を入れない広報で済ませているのではないかという気がするのですけれども、いかがでしょうか。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 最初に私からで、補足することがあればJICAからも話してもらいます。

基本的には、最初に申し上げましたように、ボランティア事業というのは、まず途上国側からの要請。我々は基本的に、要請があったものについては全て受け取ることにしております。それはなぜかと申しますと、日本側の行きたい人、この人の思いというものもあるので、日本からの応募者を募るに当たってはなるべくポストは多いほうがいい。そういったことから、途上国側の要請については、これは全て受け入れる。

それに対して応募者数というのは、先ほど申し上げましたように、必ずしも全てのニーズにぴたっとはまるように集まるものではないという事情がございます。私ども予算の観点から申しますと、過去の数等の推移、そういったものを見て、大体どれぐらいの人がマッチするのかといったものを見て、実際、ニーズはこれぐらいあるだろうけれども、大体毎年うまくマッチングするのはこれぐらいの割合だから、それぐらいの予算を手当てしておこうというようなことでやっておりますので、それで予算的には充足率が、執行率がすごく高くなっているというような事情がございます。ただ、今、委員がおっしゃるとおり、なるべく多くの人がマッチングできるような努力は引き続きやっていく必要があるというのは、私どももまさにおっしゃるとおりだと思いますので、そういった観点からも広報を続けていきたいと思います。

○山田評価者 ですから、最後の部分が重要で、したがって執行率はこれ以上上げられないので、ほとんど100%近いので、広報も充足率を余り上げないような広報にとどまるとすると、すごくもったいないと思うのです。全体としては、相手国との理解の促進とか共生ということの意識の高揚とか、長期的に見れば日本を好きな外国の方をふやす非常に大きな効果があるわけですから、進めたいのですけれども、そのときの広報が少し力が抜けていて、ボランティアがうまくそろわないということであれば、非常にもったいないので、広報の仕組みをぜひ抜本的に考え直していただければと思います。

○志水会計課長 JICAから補足の説明はありますか。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 おっしゃるとおり、広報に関してはなるべく予算をかけないで効果的な広報を進めていきたいと思っております。あわせて、応募した能力のある方、ぜひ、途上国の協力に参加していただきたいので、途上国側のニーズを丁寧に発掘する、コンサルテーションをしていくということも進めていきたいと思っております。

○志水会計課長 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 関連して、広報も、いろいろな広報の仕方があると思うのです。まさに広告会社に大きくネットをかぶせるように広く一般にやる広報もあるでしょうし、その予算が多分この一番大きい5億4,000万というものが出ていますね。それが今、もう少しターゲットを絞ったり、いろいろな広報をされていると思うのですけれども、そういう広報の仕方、広報のツールで、これまでどういうツールが有効であったかという、そのツールごとの有効性の評価というのはこれまでされていますか。まさにそれは効率的に予算をかけずにということでは重要だと思うのですけれども。

○志水会計課長 JICAからお願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 まさに、応募して下さった方々にどういった広報媒体を通じてJICAを知りましたか、直接応募しようと思いましたかということは、アンケートで聞いております。これはずっと過去10年以上にわたってしているところでして、昔は、やはり新聞というのが非常に大きなインパクトがあったのですけれども、最近はインターネットを通じた情報収集が非常に多くなっているというところで、我々もネット広告ですとか、媒体の効果的な利用というものを考えております。

ただ、10年前と変わらずに効果的なのが、経験者から話を聞く。いわゆる口コミなのです。ここの部分を大切にしていきたいと思っております。

○渡辺評価者 今、外務省で把握できているのは、あくまでも応募した人についてどうやってしたかとか、その他何を希望してとか、いろいろわかると思うのですけれども、こういうことに関心があっても、一步踏み出せずに応募しなかった人、その人たちが、なぜ関心があるのに応募しなかったのか。応募者数をふやす上でも、そこは結構大事だと思うのです。そのような調査はこれまでされていますか。

○志水会計課長 JICA、お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 私ども、年間120カ所で事前の募集説明会というものを開いているのですけれども、まさにその場で実際、どの程度真剣に応募を考えていますかとか、あるいは過去応募したことがありますか、実際に応募しようと思ったけれどもためらったのは何ですかといったアンケートを実施しております。

○渡辺評価者 その結果出てきたことは、要するに何がハードルというか、そういうものがあって応募できずにいるのか、それはどうなのでしょう。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 活動の具体的な様子がまだ理解されていない部分、あるいは制度的な部分がまだ十分理解されていない、あるいは御家族の御理解がなかなか得られないといったところ、それとあわせて、処遇の面で、なかなか今、退職をして参加するのは難しいとか、そういった面も聞かれております。

○志水会計課長 青山先生、お願いします。

○青山評価者 今まで説明をいただいた9ページと10ページに同じように関連するところなのでも、特に応募者数の減少で、このグラフを見ますと、青年海外協力隊、要は、JVについてはかなりの割合で減少している。2010年から2015年までに12%ですね。一

方、シニア海外ボランティア、SVですね。そちらのほうが横ばいであると言っているのですが、日本人の構成を見ると、第2次ベビーブームというのが、まさにこの時期に40代に上がった層、見ると1971年から74年生まれらしいのですけれども、それがまさに40代。今、ちょうど40から45、46がピークなのです。ですから、この青年海外協力隊が減少するのは、その要因もあるのではないかと思います。と考えると、どちらかという問題なのは、シニア海外ボランティアが横ばいなのはなぜか。そこをどう解決していくのかというのも一つの考えではないか。日本人の人口構成、ピークが今、40代、第2次ベビーブームです。戦後の第1次については、もう60代でそろそろ、このような言い方をすると失礼ですけども、あれだとすると、やはり第2次ベビーブームをターゲットに入れて、そこがいかに入りやすいように工夫するかということも大事ななという気がしたのですけれども、いかがでしょうか。

○志水会計課長 JICAからお願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 シニア海外ボランティアは1990年に発足をしているのですけれども、実際にシニアの方たちは少しずつ応募者の方がふえています。ただ、全体の割合からすると、どうしても青年が中心の事業になりますので、なかなかシニアの方が、現在も派遣累計数6,000名ちょっとなののですけれども、今後はまさに一体的にシニアの方にも参加しやすい制度、もっともっと参加していただけるように工夫は必要と考えています。

○青山評価者 いろいろなチャンネルをふやすとか、いろいろな工夫が必要かと思いますので、よろしくお願いいたします。

○志水会計課長 ほかにございますでしょうか。

川澤先生、お願いします。

○川澤評価者 6ページ目で、先ほど事業の流れを御説明いただいたかと思います。その中で、先ほど途上国側からの要請は全て受け入れるというお話がございましたが、そこでの要請、マッチングという意味で、いわゆるニーズを具体的に把握する部分は非常に重要だと思うのですが、そのあたりのニーズの例えば職種というだけでなく、実際にその職種でどういうことをしたいと考えているのかとか、そのあたりのニーズの具体化というのはどのようにされていらっしゃるのでしょうか。

○志水会計課長 JICA、お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 私どもは在外に事務所がございまして、そちらのほうにボランティア調整員という人間を配置しているのですが、まさにボランティア調整員は派遣しているボランティアの活動支援を行うとともに、現地でどういったボランティアのニーズがあるのか、常日ごろからそれを確認している。例えば、今派遣しているボランティア、その後任をどうしようとか、あるいは今活動しているボランティアの、ある意味補完的にほかの職種でどのような形で入れると全体としてその国の重点開発課題にもっと貢献できるようになるかというところを丁寧に見ながら、先方とコンサルテーションし

て要請につないでいるという形になります。

○川澤評価者 ありがとうございます。

もう一点、先ほど9ページで幾つか御質問もありましたけれども、応募者数が少ない職種というものがあつたかと思います。専門学校等にいろいろと広報されていらっしゃるということなのですが、一方で、電気・電子機器ですとか、そういった職種ですと、企業側としてもグローバル人材のニーズというものはあるのではないかと思います。そういった企業側へのアプローチというのはいかがでしょうか。

○志水会計課長 JICA、お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 まさに、今、連携型派遣というものをJICAでは積極的に進めていきたいと思っております。民間連携ボランティアという制度を2012年から開始いたしました。企業さんに、まずはこの制度を知っていただく。知っていただいた上で、御賛同いただける場合には、JICAとの間で合意書を締結して、具体的にどういった国にどういった職種でどのぐらいの期間行っていただけるのかというのを、このボランティア制度をもとにしながらカスタマイズして、行っていただきやすいような形で派遣を進めたいと思っております。

○川澤評価者 その場合に、グローバル人材、大企業もそうですし、中小企業もそういったニーズはあるかと思うのですが、そうした、もちろん、中小企業の全てということは難しいですけれども、例えば海外進出にニーズのある中小企業に対するアプローチですとか、そういったところもされていらっしゃるのでしょうか。

○志水会計課長 JICA、お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 ぜひとも、中小企業の皆様に、皆様の人材育成ですとか、あとは、海外展開を支援させていただきたくて、このスキームを、この制度を使っていきたいと思っております。中小企業の方々には、所属先補填という制度を設けておりまして、人件費の一部ですけれども、補填をさせていただくような制度も設けております。

○志水会計課長 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 この事業の有効性を評価する上での成果目標とか指標ですね。セグメントシートで、このアウトカムのところで、ボランティアの活動達成状況と貢献度、それが中期目標として63%という数字があるのですが、これは一体どういう類いの数字なのかよくわからないので、これは33年度で63なのですが、現状が幾つでこれを33年度に幾つにしようかというところが1点です。

もう一つ、指標として充足率、これは以前別にいただいた資料で、ここ3年では44%ということなのですが、この充足率というものがなぜこの成果指標の中に入っていないのか。それも入れるべきなのではないかと思うのですが、その2点についてお願いします。

○今福政策課長 まず1点目のこの63%という数字は、JICAの中期計画の中に示されてい

る数字でございます。根拠は、現在ボランティアに行った後に、終了後に実際に行ったボランティアの方に、あなたの満足度、どれぐらいできたと思いますかと、これは調査をしております、それでA評価となるものについてカウントしたところ、63%というものがございましたので、それをまず指標とさせていただいております。

○渡辺評価者 A評価が63%。

○今福政策課長 そうです。

○渡辺評価者 これは今、目標だから、現在はどうなっていますか。

○今福政策課長 現在は、ことしから始まるものなので、今年度、29年度から次の中期計画が始まっております。29年度からの中期計画の目標最終年度が33年度になりますので、こういう数値となっております。

○渡辺評価者 その設定する前の段階では幾つだったのですか。これまでが何%だから、今度の10年間で何%にしようと。

○今福政策課長 これはまさに前の期の実績値が63%でございましたので、それを今、横置きで設定させていただいているということです。

○志水会計課長 JICAからお願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 若干補足させていただきます。これまでは、達成度というよりも満足度、ボランティア本人が2年間活動して、どの程度満足しましたかという自己評価を行っております、そのA評価が直近で63%程度だったのです。ところが、自己満足の評価では余り客観性がないので、そこを少し先方政府、それから、JICA事務所、そして本人との間で確認をするというところで、新たに今年度から達成度と貢献度という形の指標に変える。その指標として今までとっていませんので、目安とするものがなかった、以前使っていた満足度の63%を、ここでは参考に横置きしているということです。

○渡辺評価者 では、中期では自己満足分ではなくて、要するに第三者というか、相手側なども含めた総合的に見たときの達成度。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 ですから、ある意味、第三者も入ってくると下がると思うので、63%というのはかなり高い目標設定と我々は思っているところです。

○今福政策課長 充足率のほうは、以前一度お示しした資料の中には入っていたのですが、先ほど指標を考えたときに、どの数字をとるのがいいかと。最初、そもそもこの充足率という数字がどうできているのかということ、全てのニーズに対するマッチング率ということになると思うのです。最近、その数字自体の趣旨というのは、先ほど申し上げたとおり、まず、要請はなるべく門戸を広くとるという観点から全部受けましょうと。それで、それに対してどれだけマッチングするのかというのは、これは充足率の数字でございますので、我々としては、この事業の趣旨から言うと、なるべく多くの人に行ってもらって、なるべく多くの国に還元してもらおう。そういった観点からは、パーセンテージで示す充足率ではなくて、具体的な派遣人数がどれだけとれたか。そちらを指標にしたほうがいいのではないかと考えておまして、それでこのような形で指標として設けさせていただきました。

○渡辺評価者 それはそれで納得できることではあるのですけれども、そうすると、派遣の当初見込みというものがないといけません。要するに、これだけ送りたいというもの。それがセグメントシートでは26、27、28とも当初見込みは全く書かれていなくて、実数だけです。ですから、パーセントは余り適切でないとなれば、できるだけ多く送りたいということですから、何人送りたいと、むしろそれを一つの指標として出すべきではないですか。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 御指摘のとおりだと思いますので、どのような形で数字を入れられるのか、検討させていただきたいと思います。

○志水会計課長 ほかにいかがでしょうか。

青山先生、お願いします。

○青山評価者 御質問というよりは、コメントなのです。事前説明会でもお話しして、今のセグメントシートの中身の充実にも関連するところなのですが、前年度までは、国際協力機構運営交付金は1本でのレビューシートしかなくて、ただ、行政評価レビューの対象となる部分はその一部だったので、その辺のギャップが非常に課題として挙げられていました。今回新たにセグメントシートというものが出てきたので、中身の充実は今、先生方がおっしゃったように必要であるかと思うのですが、まずはつくったということが、私は意義があるのかなと思っています。

私は会計をやっていますので事情はよくわかっていまして、会計基準が変わって、28年度から業務達成基準が原則になりました。ということは、運営費交付金全体ではなくて、各セグメントごとに予算を配分しなければいけない。予算を配分して、それをどれぐらい達成したのか、執行状況を見るということが会計で義務づけられました。それをこの評価にも使えるということで、このセグメントシートをつくることが可能になったのだと思います。執行率が高いのは、恐らく、この予算というのは、今の決まりではその年度、28年度とあるのですけれども、第3・四半期までに確定しなさいと決まりであるので、ですから、実際には実現可能予算に近くなっているかなと。その辺を加味できるかなと認識しております。

大事なのは、つくった上で今後それを充実させるかだと思いますので、セグメントをどうするか。これは多分JICA法の事業の目的の分類に原則沿った形でやっていると思うのですけれども、わかりやすいように今後も充実させていただければと思っています。

以上です。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 先ほどの指標の数字のように、ああいったことも踏まえまして、よりわかりやすい、そういったものになるようにしていきたいと思います。

○志水会計課長 山田先生、お願いします。

○山田評価者 広報について、先ほどからお話ししていたのですけれども、よくよく見る

と特にシニアボランティア、40歳以上のボランティアでスキルを持った方が活躍できる自動車整備とか電気・電子機器とか、まさにそこが不足しているわけですから、広報で、そういう方々にリーチするようにしていただきたいということで、先ほどの広報の話を追加を一ついたします。

一方で、減少してきている青年海外協力隊の応募者数についてですけれども、彼らは40歳未満の方でいらっしゃるの、きっと帰国後の就職等が不安の要因になっているのではないかと、先ほどもちゅうちょする理由のときにそのようにおっしゃったと思うのですけれども、どのような支援をされているのか、また、どのような実績が得られたのか、若いほうの方の帰国後支援について、御説明いただきたいと思います。

○志水会計課長 これはJICAからでいいですか。お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 まさに、帰国後の社会還元というものが、事業の大きな目的の3つ目にございます。現職参加がおおむね2割程度です。それ以外の方たちは、帰ってから自分のキャリアパスを考えていくわけですが、実際に帰国後1年たったところで進路状況をアンケートで聞いております。大体回答率は8割です。

8割の方々のうち、進学あるいは就職した方と、パーマネントな仕事にはついていない方がいらっしゃいまして、パーマネントな仕事についていない方というのは、これも大体2割程度なのですけれども、そうはいつても、いろいろな事情があって家事手伝いをされているとか、アルバイトについているとかということなのですが、それ以外の方たちは進学をしている、あるいは民間企業に就職をしている。あるいは、国際協力分野に進んでいらっしゃる方もいらっしゃいます。私どもでは、帰国した直後、帰国時プログラムでいろいろなオリエンテーションをするとともに、全国に20名ちょっと進路相談カウンセラーというものを配置しておりまして、常にそういったキャリアパスの相談を受ける体制をとっております。

それ以外に、帰国隊員に対してのPARTNERというサイトがございまして、それを通じて求人をお受けして、直接紹介はできないのですけれども、そういった機会を提供するとか、つい最近民間企業さん、自治体さんを対象にして帰国報告会というものをさせていただいたのですが、実際に75社の企業さんにお集まりいただきまして、実際、帰ってきた隊員以上の企業側の参加者を得ることができたということで、かなり関心は持っていただいているのではないかと思います。

○志水会計課長 先生方におかれては、コメントシートの御記入をお願いします。

今福課長、お願いします。

○今福政策課長 1点目のシニアボランティアの年齢層の方への広報、宣伝につきましては、御指摘を踏まえて、どのような形で、どういったところでそういった方々にアドレスできるのかを検討していきたいと思います。

○川口事業管理室長 外務省でJICAボランティアを所管している事業管理室でございますけれども、帰国後支援の関係で1点補足させていただきます。外務省は外務省として、隊

員が赴任される前に、訓練で外務大臣からの訓示をもって激励をしておりますし、帰国隊員一人一人には帰ったときに大臣の感謝状を授与して、これもたたえている。同時に、国内に協力隊を支援する組織がございます。これは協力隊OBから成ります青年海外協力協会、JOCAさん、それから、全都道府県に支部があります協力隊を育てる会、こういったところとも協力して支援をしております。

○志水会計課長 ほかに、御意見、御質問等、ございますでしょうか。

渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 向こうからの要望がありながらも、なかなか送れていない電気・電子とか自動車整備とか、専門性のある、向こうとしてまさしく欲しい人材だと思うのです。そういった方というのは、ある程度働いて10年、20年ぐらいたって、例えば言葉に自信がないとか、向こうでの生活が本当にできるのだろうかという、生活習慣に対する不安とか、そういうさまざまな不安というものがあると思うのです。そういった不安を解消するような試みというのは、これまでどのように行われてきたのでしょうか。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 最初のほうにいただいた御質問の任期の話とも通じるものなのですが、私ども外務省の人間でも、海外に行って、最初は生活を安定させるまでに相当時間がかかる状態なのです。大体1年ぐらいたつと、ようやく生活が軌道に乗って、仕事もそこそこいけるようになったかなという状態になります。まさに、そういう中で、今おっしゃったような溶接とか電気とか、そういった特殊技能を持っておられて、それまで余り海外で生活されたことがない方はますます大変だと思うのです。そういう方のために、JICAでは出発前に研修という形で語学の研修もやっておりますし、いろいろなその国の生活、社会等についても学んでいただく機会を設けているのと、先ほどありました調整員という形で、現地で緊密に連絡をとってサポートできるような体制というものを整えているところだと思います。

○渡辺評価者 事前研修が3カ月で本当に十分なのかどうか。もっと前広に、これはお金がかかることではあるのですけれども、例えば行く先の言語を勉強したいので、事前にもっと半年、1年前から勉強をするのに何かしらの補助するとか、もう少し前倒しというか、準備期間を広くとれるような、そういうことはできないものですか。

○志水会計課長 JICA、お願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 実際に訓練に入る前に、今、ウェブ研修を導入しております、ウェブ上で基本的なところですが、言語を学べるとか各種途上国の情報がそこで見られるようになるとか、そういったことは進めておりまして、今後一層進めていきたいと思っております。

1点追加ですけれども、シニアの方々は健康上の不安というものを持たれる方が多いので、その点は、我々は健康管理員というのを、特に瘴癘度の高い国については派遣をしております、そういう意味でも安全対策については最優先事項として取り組んでおりま

す。

○志水会計課長 ほかにございますでしょうか。

川澤先生、お願いします。

○川澤評価者 先ほど、帰国後説明会で、自治体ですとか民間企業の方からの参加が非常に多かったというお話がございましたけれども、そういった自治体ですとか民間企業での海外人材、グローバル人材のニーズというものがある中で、政府として、例えば経済産業省ですとか中小企業庁でも海外人材の育成は非常にやっていたらしくて、まさに一つのプログラムとしてこういったボランティア事業というものも位置づけられるのではないかと思います、そういった他省庁との連携というあたりはいかがでしょうか。

○志水会計課長 JICAからお願いします。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 まさに、先ほどの中小企業海外展開支援の一環として、私どもは民間連携ボランティア制度というものを新しく導入いたしました。これは、まさに経産省さんですとか、そういったグローバル人材の育成という観点からも、JICAのボランティア制度が何らかの貢献ができるのではないかとという観点でつくったところです。それ以外にも、現地に行きますとほかの団体さん、例えばJETROさんですとか、そういった団体さんとも情報を共有しながら、JICAとしてできるところ、これからこのボランティア制度というものをもっともっと活用できるような新しいアイデアがあれば積極的に取り入れていきたいと思っています。

○志水会計課長 ほかにございますでしょうか。

それでは、今、コメントを集計しておりますので、しばらくお待ちください。

川澤先生、お願いします。

○川澤評価者 ありがとうございます。

行政事業レビューの中のアウトプットの指標として社会還元活動件数というものがあるかと思います。まさに、帰国した後すぐというわけではなくて数年たった中で、例えば進学なり、就職してから経験が生きる場合もあると思うのですけれども、これはどのあたりまでの期間をフォローアップするとお考えなのでしょうか。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 今回指標に入れさせていただいたのは、JICAの開発教育関係の活動として国際協力出前講座というものをやっているのですけれども、この講座をやっていた講師の方が帰国隊員の場合何件なのかという指標のとり方なのです。ですから、10年たっても、20年たっても、その方が帰国隊員であればカウントしているということになります。

○川澤評価者 その帰国されたボランティアの方全員もしくはある程度の方に対して、悉皆的に社会還元はどういった形で取り組まれたかですとか、そういったところは調査されているのでしょうか。

○山本JICA青年海外協力隊事務局長 統一的に調査をするということはしてはいないのですけれども、実際にやっていただいた方の実数をとっていく。例えば応募説明会で経験談

を語っていただいた方、どのくらいの方がどういう形で何人いるかとか、そういったところの実数はとっているのですけれども、全数的な調査というのは今のところはやっていないです。

○川澤評価者 社会還元といったときに、いわゆるこの制度に関する広報だけではない還元のあり方もいろいろあると思いますので、そこはいろいろな形でのフォローアップですとか、それが結果的に広報の材料になると思いますので、ぜひ御検討いただければと思います。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 今、申し上げたとおり、JICAからお願いしているような仕事についてはある程度把握できているのですけれども、それ以外に独自でやっていただいているようなところもあると思いますし、先生のおっしゃるとおり、どういった形で還元されているのか。大きな効果は、先ほど広報の話にもありましたけれども、口コミで次の隊員になろうという人が出てくる。そういった国際協力人材となろうという人を開拓していただいているというところは大きな効果なのかと考えております。

いただいた御指摘を踏まえて、より、どのような形で把握していけるか、そういったことも含めて検討させていただきたいと思います。

○志水会計課長 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 先ほどの指標のところで、派遣人数を一つの目標として定めたほうがいいのではないかと。それにプラスすれば応募者数も、今回の応募者を、ことは来てもらおうと。それは一つの指標として、どうせやるのならば同時にですね。大体、応募のうち採用が、大学でもいろいろな就職のところでも、倍率が3倍を切ると厳しいというか、本当に望む人材が来ないということがいろいろなところで言われているのですね。これも、私もいただいた資料で見たら、2006年は倍率が4倍弱なのが、2016年は3倍を切っている。2.8倍ぐらいなのかなと、ちゃんとした数字ではないので、棒グラフの長さで見たのですけれども、そういう意味では3倍を確保できるようなとか、そういうものも一つ念頭に置かれたらいいかなと思います。

○志水会計課長 今福課長、お願いします。

○今福政策課長 おっしゃるとおりだと思います。私ども役所も同じですけれども、応募者数が多いほうがより相手のニーズに合った的確な人材が確保できるかと思いますので、そこは外務省、JICAそろって、応募者数がふえるように頑張っていきたいと思います。

○志水会計課長 よろしゅうございますでしょうか。

それでは、座長の中里先生から、集計結果、コメントの紹介、それを踏まえての取りまとめ結果について御報告いただければと思います。

○中里評価者 集計結果を申し上げます。現状どおりとされた方が1名、事業内容の一部改善とされた方が4名、事業全体の抜本的な改善とされた方が1名ということになります。したがって、取りまとめ結果については、事業内容の一部改善ということにさせてい

ただきたいと思います。

コメントですけれども、希望者を募る方式なので難しい問題もあるが、今以上の水準達成のために努力すべきである。

途上国のニーズを満たしていないのではないか。応募者が減少しているので、広報について抜本的改善を図るべきである。

青年海外協力隊について、帰国後の支援を充実させるべきである。応募者の減少を食い止める工夫を継続すべきである。

非常に重要な事業であり、今後も大いに進めていただきたい。

1年の任期で、企業が派遣しやすい環境の整備を図っていくことが重要なのではないか。

派遣人数を指標とするのであれば、その目標である派遣人数の当初見込みを記入すべきである。

こういったコメントが寄せられております。

○志水会計課長 ほかの先生から、何かつけ加える点等、ございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、中里先生が言われた取りまとめ結果及びコメントを、きちんと受けとめたいと思います。

第2セッションはこれで終了ということにしたいと思います。第3セッションは10分後の4時から開始ということにしたいと思います。